

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,819,593,364	固定負債	43,130,046,137
有形固定資産	86,680,669,963	地方債等	30,424,499,811
事業用資産	46,174,181,084	長期未払金	2,090,214
土地	25,049,439,934	退職手当引当金	3,312,443,601
立木竹	142,949,816	損失補償等引当金	-
建物	42,179,007,657	その他	9,391,012,511
建物減価償却累計額	△ 22,263,998,302	流動負債	3,329,975,221
工作物	1,420,159,467	1年内償還予定地方債等	2,696,900,141
工作物減価償却累計額	△ 367,473,583	未払金	176,462,859
船舶	-	未払費用	27,144,842
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,205,520
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,590,692
航空機	-	預り金	55,475,661
航空機減価償却累計額	-	その他	98,195,506
その他	1,058,425	負債合計	46,460,021,358
その他減価償却累計額	△ 555,948	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,593,618	固定資産等形成分	93,391,193,952
インフラ資産	38,061,634,896	余剰分(不足分)	△ 43,006,589,191
土地	5,184,148,982	他団体出資等分	22,500,000
建物	3,195,698,043		
建物減価償却累計額	△ 1,237,287,026		
工作物	56,320,896,861		
工作物減価償却累計額	△ 25,529,046,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,224,926		
物品	6,446,265,253		
物品減価償却累計額	△ 4,001,411,270		
無形固定資産	89,346,696		
ソフトウェア	89,169,330		
その他	177,366		
投資その他の資産	4,049,576,705		
投資及び出資金	65,023,456		
有価証券	-		
出資金	65,023,456		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,074,212		
長期貸付金	-		
基金	3,748,249,086		
減債基金	-		
その他	3,748,249,086		
その他	5,624,514		
徴収不能引当金	△ 8,394,563		
流動資産	6,047,532,755		
現金預金	2,949,529,305		
未収金	519,398,467		
短期貸付金	40,000,000		
基金	2,531,600,588		
財政調整基金	2,361,562,588		
減債基金	170,038,000		
棚卸資産	12,448,634		
その他	2,427,400		
徴収不能引当金	△ 7,871,639		
繰延資産	-		
資産合計	96,867,126,119	純資産合計	50,407,104,761
		負債及び純資産合計	96,867,126,119

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,507,662,778
業務費用	11,019,763,957
人件費	4,059,201,213
職員給与費	3,267,860,576
賞与等引当金繰入額	276,549,692
退職手当引当金繰入額	75,959,226
その他	438,831,719
物件費等	6,407,774,461
物件費	3,404,351,989
維持補修費	163,016,279
減価償却費	2,752,290,953
その他	88,115,240
その他の業務費用	552,788,283
支払利息	152,877,510
徴収不能引当金繰入額	10,951,935
その他	388,958,838
移転費用	21,487,898,821
補助金等	18,897,991,543
社会保障給付	2,580,158,960
その他	9,748,318
経常収益	2,826,967,547
使用料及び手数料	1,290,779,611
その他	1,536,187,936
純経常行政コスト	29,680,695,231
臨時損失	749,852,332
災害復旧事業費	578,429,527
資産除売却損	131,852,067
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	39,570,738
臨時利益	81,307,020
資産売却益	72,970,352
その他	8,336,668
純行政コスト	30,349,240,543

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,341,783,592	77,657,404,566	△ 31,338,120,974	22,500,000
純行政コスト(△)	△ 30,349,240,543		△ 30,349,240,543	
財源	31,237,339,027		31,237,339,027	-
税収等	15,904,232,551		15,904,232,551	
国県等補助金	15,333,106,476		15,333,106,476	
本年度差額	888,098,484		888,098,484	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,857,687,176	△ 15,857,687,176	
有形固定資産等の増加		17,513,026,448	△ 17,513,026,448	
有形固定資産等の減少		△ 3,019,155,778	3,019,155,778	
貸付金・基金等の増加		1,696,855,922	△ 1,696,855,922	
貸付金・基金等の減少		△ 333,039,416	333,039,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	263,239,316	263,239,316		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,877,339	△ 29,172,159	△ 705,180	-
その他	2,943,860,708	△ 357,964,947	3,301,825,655	
本年度純資産変動額	4,065,321,169	15,733,789,386	△ 11,668,468,217	-
本年度末純資産残高	50,407,104,761	93,391,193,952	△ 43,006,589,191	22,500,000

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,908,474,166
業務費用支出	8,420,575,346
人件費支出	3,964,147,231
物件費等支出	3,751,116,105
支払利息支出	152,877,510
その他の支出	552,434,500
移転費用支出	21,487,898,820
補助金等支出	18,897,991,543
社会保障給付支出	2,580,158,960
その他の支出	9,748,317
業務収入	28,333,701,552
税収等収入	15,914,005,891
国県等補助金収入	9,899,490,604
使用料及び手数料収入	1,294,024,227
その他の収入	1,226,180,830
臨時支出	609,803,144
災害復旧事業費支出	578,429,527
その他の支出	31,373,617
臨時収入	5,338,080,231
業務活動収支	3,153,504,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,173,074,851
公共施設等整備費支出	1,530,944,716
基金積立金支出	371,208,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	264,921,249
投資活動収入	465,436,795
国県等補助金収入	181,819,986
基金取崩収入	179,528,945
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	91,369,184
その他の収入	12,718,680
投資活動収支	△ 1,707,638,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,760,500,864
地方債等償還支出	2,390,338,548
その他の支出	370,162,316
財務活動収入	1,614,735,700
地方債等発行収入	1,614,735,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,145,765,164
本年度資金収支額	300,101,253
前年度末資金残高	2,602,673,537
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,714,328
本年度末資金残高	2,895,060,462
前年度末歳計外現金残高	44,132,490
本年度歳計外現金増減額	10,336,353
本年度末歳計外現金残高	54,468,843
本年度末現金預金残高	2,949,529,305

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

なし

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	下水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	24.50%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	54.70%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	47.40%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.57%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.50%
連結会計	愛媛県地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.68%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	—